

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月13日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期（自平成28年8月1日至平成28年10月31日）

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 楠野 創

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根岸 健一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根岸 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の元従業員が、複数年度に亘って、商品の不正持ち出し転売するなどの行為(以下、「本件」という)を行っていた事実が判明いたしました。当社は、本件が発覚した平成29年4月下旬以降直ちに事実関係について社内調査を進めるとともに、当社と利害を有しない外部の専門家による第三者委員会(以下、「第三者委員会」という)を設置し、本件が業績に及ぼす影響額等について、調査を進めてまいりました。

平成29年6月13日の第三者委員会からの調査結果の提出を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これに伴い、当社が平成28年12月7日に提出いたしました第59期第3四半期(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正するため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	15,290,355	14,414,837	21,066,584
経常利益又は経常損失() (千円)	42,243	75,766	51,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	67,281	372,356	4,230,247
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,660	343,360	4,287,108
純資産額 (千円)	7,506,588	2,922,737	3,266,139
総資産額 (千円)	18,567,111	14,024,453	13,916,306
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	7.02	38.90	441.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.4	20.8	23.5

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.55	13.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善がみられたものの、個人消費の伸び悩みや中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題など先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、円高・株安を背景とした消費者の節約志向や、台風による天候不順、気温の上昇などによる秋冬の衣料品の不振に加え、購買単価の下落が目立つインパウンドの消費額も減少しており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、長野駅前開店50周年の節目の年である本年を新しいスタートの年と位置付け、安定的に利益を確保できる収支構造の構築に向け、本年3月に収支改善計画を策定し、実践してまいりました。

営業面におきましては、来店客数及び客層の拡大と顧客ニーズの深耕を図るため、本館1階の婦人靴売場を拡大しカジュアルゾーンの取扱商品を充実させたほか、化粧品コーナーには、8月に「パウダーパレット」、10月に「エステローダー」を新規オープンし、地域一番店としての確立を強固なものいたしました。一方で、本館7階レストラン街に新規2店舗をオープン、本館3階にカフェを導入するなど、お客さまの視点に立った店内環境の改善にも取り組んでまいりました。

売り出し面におきましては、「ショコラ ダムール」、「ズームイン!!サタデー全国うまいもの博」、6月、10月開催の「北海道物産展」など、人気催事には初出店商品を積極的に導入して新鮮さを追求する一方、50周年企画催事として「出現!妖怪ウォッチランド」、「ニューカレドニアと南の海の水族館」などを展開し、入店客数の増加と売上拡大を図ってまいりました。

また、子会社北長野ショッピングセンターにおきましては、新規催事を積極的に導入するなど集客力の拡大に努めたものの、近隣の競合店のオープンなど引き続き競争激化が続いております。

以上のような営業施策を積極的に展開してまいりましたが、消費動向の低迷や長らく衣料品の不振などもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,414,837千円、前年同期比94.3%にとどまりました。

収支面におきましては、人件費を含めた経費の抜本的見直しを行い、より一層のコスト削減に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業損失47,852千円(前年同期営業損失11,416千円)、経常損失75,766千円(前年同期経常損失42,243千円)となり、加えて、収支改善計画の一環として実施した事業構造改善費用や改装による固定資産除却損などの特別損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失372,356千円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失67,281千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ108,146千円増加して14,024,453千円となりました。

負債は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ451,548千円増加して11,101,715千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ343,401千円減少して2,922,737千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月31日		9,645,216		2,368,299		2,916,697

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,432,000	9,432	同上
単元未満株式	普通株式 140,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,432	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式672株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	73,000		73,000	0.76
計		73,000		73,000	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (営業本部長 兼営業推進部長)	楠野 創	平成28年8月1日
常務取締役 (業務本部長)	常務取締役 (業務本部長兼総務部長 兼経営統括部長)	田力 祐志	平成28年8月1日
取締役 (営業本部長)	取締役 (営業部長)	宮沢 宏明	平成28年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,944	895,737
受取手形及び売掛金	898,952	1,107,086
商品	967,222	933,178
原材料及び貯蔵品	24,919	21,130
繰延税金資産	8,732	8,540
その他	76,019	96,404
貸倒引当金	5,312	6,583
流動資産合計	2,755,479	3,055,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,604,238	4,431,291
土地	5,761,833	5,761,833
その他(純額)	245,557	247,506
有形固定資産合計	10,611,630	10,440,632
無形固定資産		
投資その他の資産	147,048	164,751
投資有価証券	112,194	114,337
繰延税金資産	22,969	23,522
敷金及び保証金	176,343	169,821
その他	100,343	74,865
貸倒引当金	9,702	18,972
投資その他の資産合計	402,149	363,575
固定資産合計	11,160,827	10,968,958
資産合計	13,916,306	14,024,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,892	1,354,092
短期借入金	4,459,800	5,039,800
未払法人税等	12,288	10,430
商品券	679,349	673,718
賞与引当金	12,487	26,848
商品券回収損引当金	327,015	283,755
資産除去債務	3,073	
その他	1,562,468	1,709,988
流動負債合計	8,458,374	9,098,633
固定負債		
長期借入金	834,000	684,150
繰延税金負債	3,687	2,881
再評価に係る繰延税金負債	360,673	342,695
退職給付に係る負債	754,423	707,400
資産除去債務	25,150	25,528
長期預り保証金	64,265	114,991
その他	149,591	125,433
固定負債合計	2,191,792	2,003,081
負債合計	10,650,167	11,101,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	2,656,741	3,029,098
自己株式	19,722	19,763
株主資本合計	2,608,533	2,236,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,853	7,710
土地再評価差額金	762,919	780,897
退職給付に係る調整累計額	95,460	86,584
その他の包括利益累計額合計	657,606	686,602
純資産合計	3,266,139	2,922,737
負債純資産合計	13,916,306	14,024,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	15,290,355	14,414,837
売上原価	11,925,009	11,306,406
売上総利益	3,365,346	3,108,430
その他の営業収入	175,093	179,098
営業総利益	3,540,440	3,287,528
販売費及び一般管理費	3,551,856	3,335,381
営業損失()	11,416	47,852
営業外収益		
受取利息	146	75
受取配当金	1,602	1,583
その他	3,272	5,061
営業外収益合計	5,022	6,719
営業外費用		
支払利息	22,697	19,200
支払手数料	8,628	8,171
その他	4,523	7,262
営業外費用合計	35,849	34,634
経常損失()	42,243	75,766
特別利益		
固定資産受贈益	9,601	-
特別利益合計	9,601	-
特別損失		
固定資産除却損	44,700	81,242
減損損失	-	47,772
事業構造改善費用	-	128,491
店舗閉鎖損失	-	25,813
貸倒引当金繰入額	-	9,289
特別損失合計	44,700	292,609
税金等調整前四半期純損失()	77,342	368,376
法人税、住民税及び事業税	5,083	5,147
法人税等調整額	15,144	1,167
法人税等合計	10,060	3,980
四半期純損失()	67,281	372,356
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	67,281	372,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失()	67,281	372,356
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	739	2,143
土地再評価差額金	21,573	17,977
退職給付に係る調整額	212	8,875
その他の包括利益合計	20,621	28,995
四半期包括利益	46,660	343,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,660	343,360
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
従業員	13,862千円	9,963千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
減価償却費	353,382千円	389,366千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月22日 定時株主総会	普通株式	28,722	3	平成27年1月31日	平成27年4月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円02銭	38円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円) ()	67,281	372,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	67,281	372,356
普通株式の期中平均株式数(株)	9,572,728	9,571,664

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6 月13日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年12月1日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。